

外部評価の評価調査員養成研修機関指定事務取扱要領

平成24年1月27日制定

(目的)

第1条 この要領は、岡山県地域密着型サービス評価実施要領に規定する指定研修機関の指定について、必要な事項を定めることを目的とする。

(指定の要件)

第2条 知事は、次の要件を満たすと認められる法人を指定研修機関として指定することができるものとする。

- (1) 評価調査員が所属する評価機関を運営する法人以外の法人であること。
- (2) 研修事務を毎年継続的に実施する能力があること。
- (3) 講師、会場等の研修体制及び事務処理体制の確保等研修事務を適正に履行できること。
- (4) 研修事務の経理が他の事務の経理と明確に区分され、会計帳簿、決算書類等が整備され、適正な経理処理を行うことができる体制であること。
- (5) 事業運営上知り得た研修受講者に係る秘密の保持について、職員及び職員であった者に対して十分な措置がなされていること。
- (6) 研修修了者名簿等を継続的に管理する体制が確保されていること。

(指定研修機関の要件)

第3条 指定研修機関は、以下について適切に行わなければならない。

- (1) 研修受講者に研修内容等を明示するため、少なくとも次に掲げる事項を明らかにした規程を定めること。
 - ア 研修事業の名称
 - イ 実施場所
 - ウ 研修期間
 - エ 研修課程
 - オ 講師氏名
 - カ 研修修了の認定方法
 - キ 受講資格
 - ク 受講手続き
 - ケ 受講料
- (2) 研修の受講状況等を把握し、保存すること。
- (3) 研修運営上知り得た研修受講者に係る秘密の保持については、厳格に行うこと。
- (4) 演習等において知り得た個人の秘密の保持について厳格に行うとともに、研修

受講者に対しても、この点につき十分に留意するよう指導すること。

(指定申請)

第4条 指定研修機関の指定を受けようとする者は、知事に対し、様式1による外部評価の評価調査員養成研修機関指定申請書及びそれに係る添付書類を提出するものとする。

(変更又は廃止の届出)

第5条 指定研修機関は、指定申請に係る次の事項を変更しようとするとき、又は研修を廃止しようとするときは、あらかじめ知事に対し、様式2による外部評価の評価調査員養成研修機関指定に係る変更届出書又は様式3による外部評価の評価調査員養成研修機関指定廃止届出書を提出するものとする。

(研修の実施)

第6条 指定研修機関は、外部評価機関の選定を受けている法人又は新たに選定を受けようとする法人からの依頼に基づき研修を実施するものとする。

2 研修に要する費用は、前項に掲げる法人が指定研修機関に直接支払うものとする。

(修了証の交付)

第7条 指定研修機関は、修了すべき課程のすべてを修了した者に限り、修了証書を交付するものとする。

(修了者名簿の提出)

第8条 指定研修機関は、知事に対し、研修終了後速やかに、次に掲げる事項を記載した名簿を提出するものとする。

- (1) 氏名
- (2) 生年月日
- (3) 研修の受講開始年月日及び修了年月日

(研修報告書の提出)

第9条 指定研修機関は、知事に対し、研修終了後2月以内に、次に掲げる事項を記載した様式4による外部評価の評価調査員養成研修に係る研修実績報告書及びそれに係る添付書類を提出するものとする。

(指定の取消し)

第10条 知事は、指定研修機関が、次の各号のいずれかに該当する場合には、指定を取り消すことができる。

- (1) 不正な手段により指定を受けたとき。
- (2) 知事が、研修事務の適正な実施の確保のために、指定研修機関に対し行う必要な指示に反したとき。
- (3) 第3条各号の要件を満たすことができなくなったと認められるとき。

(その他)

第11条 指定研修機関は、研修事務の実施に関して知事が当該事業に関する情報の提供、当該事業の内容の変更その他必要な指示を行った場合は、当該指示に従うものとする。

附 則

この要綱は、平成24年1月27日から施行する。

様式 1

年 月 日

岡山県知事 殿

申請者 住 所
名 称

代 表 者 印
電 話 番 号

岡山県外部評価の評価調査員養成研修機関指定申請書

岡山県外部評価の評価調査員養成研修機関指定事務取扱要綱第 4 条に基づき、研修機関の指定を受けたいので申請します。

記

1 (1) 申請者の名称等

(2) 代表者の氏名及び住所 代表者氏名
住 所

2 当該研修に係る事業の開始予定年月日 年 月 日

3 添付書類

- (1) 申請者の定款、寄附行為及びその登記事項証明書等
- (2) 申請者の前年度の事業報告書、収支計算書、貸借対照表、財産目録
- (3) 申請者の当該年度の事業計画書、収支予算書
- (4) 受講料その他研修の受講生から受領する金額（予定額）

様式2

第 号
年 月 日

岡山県知事 殿

申請者 住 所
名 称
代 表 者 氏 名 印
電話番号

岡山県外部評価の評価調査員養成研修機関指定に係る変更届出書

岡山県外部評価の評価調査員養成研修機関指定事務取扱要綱第5条に基づき、下記のとおり変更内容を届け出ます。

記

(変更内容)

変更前	変更後

(変更時期)

年 月 日

(変更理由)

様式3

第 号
年 月 日

岡山県知事 殿

申請者 住 所
名 称
代 表 者 氏 名 印
電話番号

岡山県外部評価の評価調査員養成研修機関指定廃止届出書

岡山県外部評価の評価調査員養成研修機関指定事務取扱要綱第5条に基づき、次のとおり廃止したいので届け出ます。

記

(廃止時期)

年 月 日

(廃止理由)

様式 4

第 号
年 月 日

岡山県知事 殿

申請者 住 所
名 称
代 表 者 氏 名 印
電話番号

岡山県外部評価の評価調査員養成研修に係る研修実績報告書

年 月 日付けで指定研修実施機関として指定を受けた岡山県外部評価の評価調査員養成研修について、下記のとおり実施しましたので、岡山県外部評価の評価調査員養成研修機関指定事務取扱要綱第 9 条に基づき、次のとおり提出します。

記

- 1 研修の名称
- 2 研修開始年月日 年 月 日
研修修了年月日 年 月 日
- 3 添付書類
 - (1) 研修日時及び課程
 - (2) 研修を行った施設の名称及び所在地
 - (3) 講師の氏名、担当科目
 - (4) 修了者人数
 - (5) 募集案内、配布資料等受講対象者に提示した書類
 - (6) 収支決算書

担 当
電話番号